

2015年 文書情報マネジメント関連市場 ユーザー動向調査結果の概要について

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)

JIIMA では毎年、我が国における文書情報マネジメントに関する市場調査を実施し、公表しています。本年度(2015年)は、国内文書情報マネジメント市場のユーザー動向について、特に税務関係書類のスキャナ保存が大幅に規制緩和された効果など、インターネット調査した結果を取り纏めましたので、その概要を報告致します。本調査は 2013 年から継続した調査となります。

1. 調査期間、調査方法

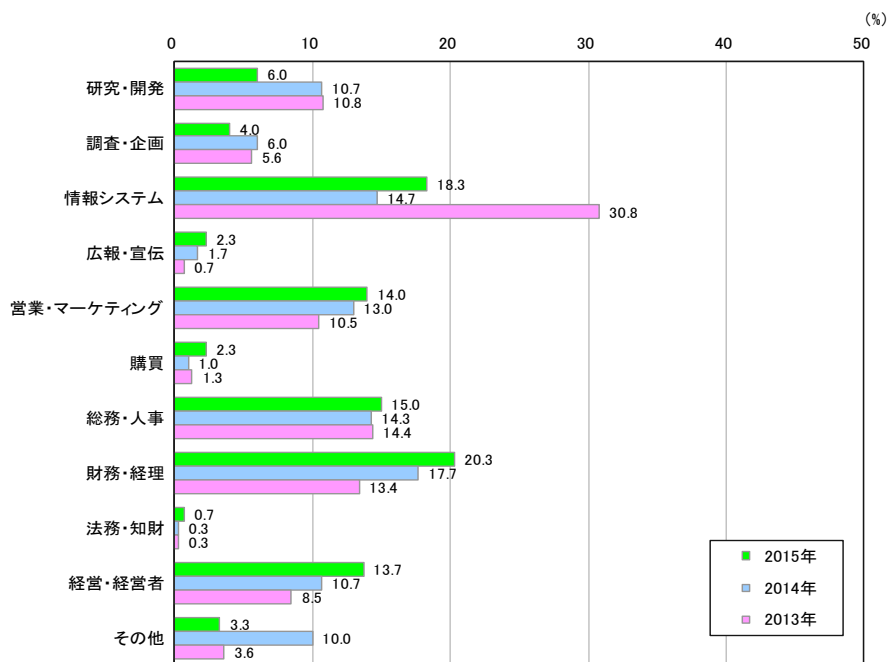
2015 年 5 月～6 月、文書管理に関心があり、電子帳簿保存法の基礎知識を持つ企業に所属する組織人を 300 名選別し、web 調査システムによるアンケートの結果を集計したものです。

特に電子帳簿保存法については、事前に予備調査を行って基礎知識のある方々を調査対象としたほか、より質の高い調査となるように、文書管理担当者、内部統制担当者、財務経理担当者の回答比率を概ね 30%基準とし、その他を経営層中心に選別しました。また調査対象者は、文書管理系システムの導入先が 50%、非導入先が 50%となるように、あらかじめ割り当てました。

なおこの調査は、2013 年から 3 年間継続して調査していますので、同一質問項目については、必要により 3 年間の比較考察も行っています。

なお本調査は「株式会社日経リサーチ」に委託して、実施致しました。

[過去 3 年間の回答者の職種]



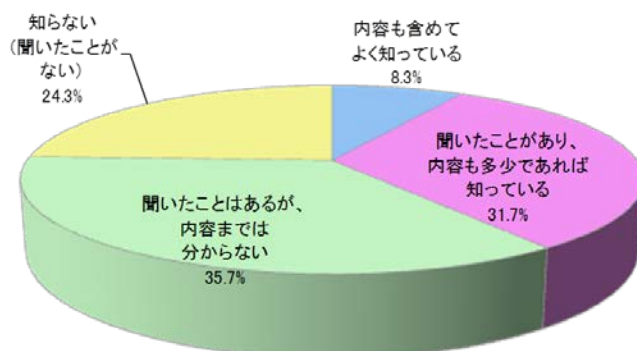
2. 主要調査項目

本エンドの調査項目は 51 項目に及びますが、主要内容は以下の通りです。

- ・文書情報マネジメントに対する意識の変化(2 項目)
- ・電子帳簿保存法への取り組み(3 項目)
- ・国税関係書類スキャナ保存の規制緩和への対応(19 項目)
- ・電子契約への取り組み(5 項目)
- ・文書情報マネジメント製品/システム導入状況(10 項目)
- ・文書情報マネジメント製品/システム未導入理由(2 項目)
- ・クラウド、ビッグデータ、SNS への取り組み(7 項目)
- ・文書情報マネジメントの社内展開状況(3 項目)

3. 税務関係書類の規制緩和 調査対象者の認知度

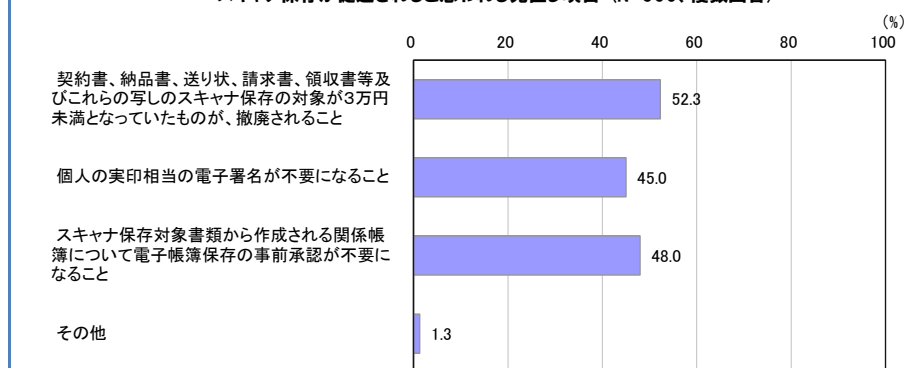
スキャナ保存要件の大幅な緩和を知っていたか。



本年度の税制改正で、9 月末からのスキャナ保存要件の大幅な緩和について「聞いたことがある」まで含めると、全体の 3/4 が認知しており、予備調査を行って基礎知識のある方々を調査対象とした効果が出ている。

4. 税務関係書類の規制緩和 効果が高いと評価される項目

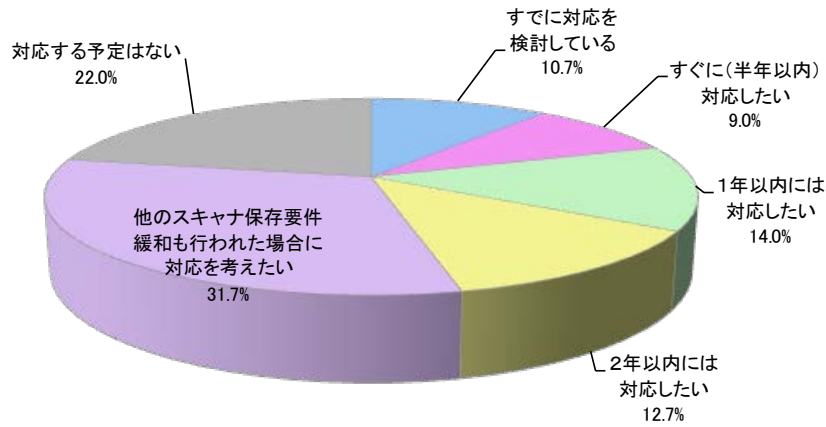
スキャナ保存が促進されると思われる見直し項目 (N=300、複数回答)



3万円未満に限る金額制限が撤廃されることが 52%、スキャナ保存対象書類から作成される関係帳簿について電子帳簿保存の事前承認が不要になることが 48%、実印相当の電子署名が不要となったことも 45%を占めた。この 3 項目の相乗効果による電子化促進が期待される。

5. 税務関係書類の規制緩和 46%が2年以内に対応と回答

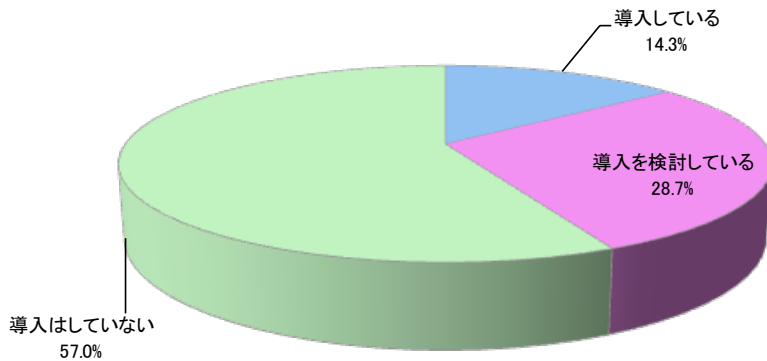
「税務関係書類に係るスキャナ保存制度の見直し」への対応



今回実現した規制緩和について、今後の対応予定を尋ねた。1年以内に対応検討先が33.7%、2年以内に対応まで合わせると46.4%と、半数弱が検討すると回答している。また「他のスキャナ保存要件緩和も行われた場合に対応を考えたい」も1/3に達しており、さらなる緩和を望む声も多い。対応予定なしは22%であった。

6. 電子契約の導入・検討状況

電子契約の導入

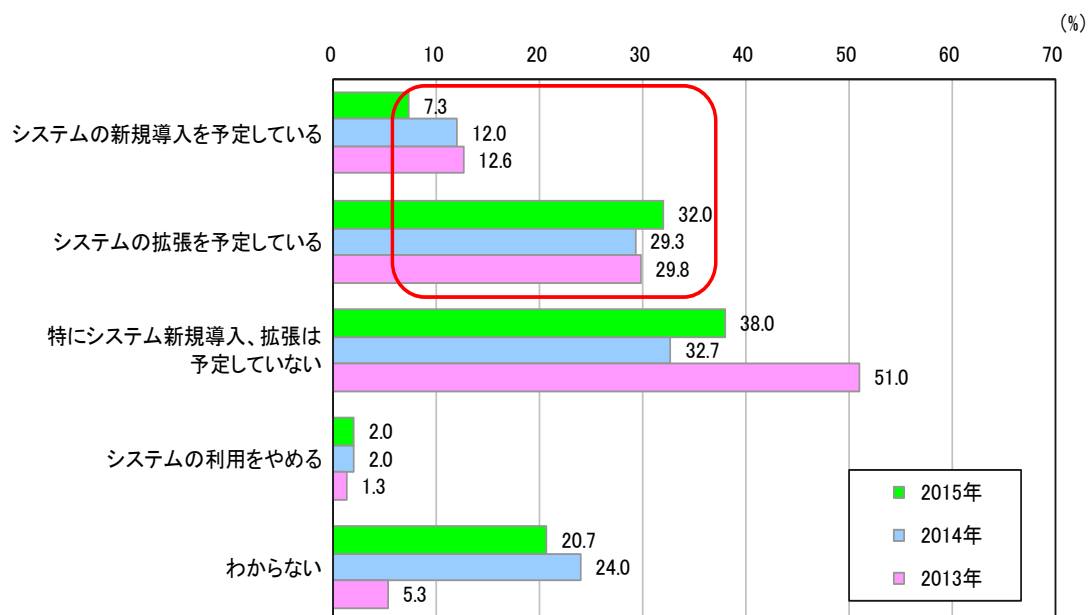


紙書類を使わず電子文書の交換で行う電子契約について、導入・検討状況を尋ねた。「導入している」は1割強に留まるが、「検討している」が3割近くに達し、今後の拡大に期待ができる。

また別質問で、電子契約のメリットを尋ねたところ、「印紙税がかからない」が54%、各種書類の作成・授受に伴う「コスト削減」や「効率向上」、「保管に伴うコスト削減」が46%～42%認識されている。

7. 文書情報マネジメントシステムのメーカー別導入状況と、拡張・導入予定

文書情報マネジメントに関連したシステムの今後の利用予定



文書情報マネジメント関連システムのメーカー別の導入状況を調査した結果では、富士ゼロックス、日本マイクロソフト、日本IBM、アドビシステムズ、リコー、日立製作所、富士通の順に導入比率が高い。富士ゼロックスは3年連続で20%台をキープしている。

また文書情報マネジメントに関連したシステムの今後については、上記グラフの通り、4割が新規導入や拡張を予定しており、昨年から引き続き堅調に推移している。システムの導入・拡張は予定していない、と回答した比率は2013年度51%に対して、2014年33%、2015年38%となっている。

その他、文書情報マネジメント関連システムについてユーザーが求めている拡張機能や用途目的なども調査しているので、詳しくは「2015年 文書情報マネジメント関連市場 ユーザー動向調査」報告書(電子版)を参考ください。

「2015年 文書情報マネジメント関連市場 ユーザー動向調査」報告書は、JIIMAにてCD-ROM版を50,000円＋税で頒布致します。お申込みは、次頁のFAX申込用紙にご記入の上、送信下さい。

本件のご質問

JIIMA 専務理事 長濱和彰

nagahama@jiima.or.jp

Tel.03-5821-7351 Fax.03-5821-7354



プリントしてFAXで
お申し込みください。

FAX 03-5821-7354



ガイドライン・調査報告書 購入申込書

以下の項目にご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。

No	参 考 書 名	冊 数	金 額
	「2015年 文書情報マネジメント関連市場 ユーザー動向調査」報告書 CD-ROM版		

合計金額

送付先 住 所	<input type="checkbox"/> 会社 どちらかに✓を <input type="checkbox"/> 自宅 入れてください	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	都 道 府 県	市 町 区 村
	ビル・マンション名も必ずご記入ください。			
フリガナ お名前	ご自宅 TEL	-	-	
	ご自宅 FAX	-	-	
会社名	該当する方に○をしてください。 会員割引は社名の記載がある場合のみ適用されます。 ※会社が会員の場合は個人購入でも会員割引が適用されます。			
	会 員		一 般	
部署名	勤務先 TEL	-	-	
	勤務先 FAX	-	-	
ご連絡 Eメール アドレス	@			
(-)ハイフン ()アンダーバー (´)チルダなどの記号は分かりやすくご記入ください。				
通信欄				

- 税別表示の販売品には別途消費税をご負担いただきます。
- 発送の際に、請求書を同封させていただきますので、請求書記載の指定口座までお振り込みください。
- ご登録いただきました住所・Eメールアドレスなどに、事務連絡の他、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 から各種ご案内させていただく場合があります。それ以外の目的で使用することはありません。